

災害の日の催しを活用した意識向上活動

タイ

一 背景

インド洋沿岸諸国を襲った2004年12月26日の津波や2008年5月2日のサイクロン・ナルギスなど、様々な災害が私たちの暮らしや資源や環境に損害を与え、世界中の社会経済構造を脅かしてきました。気候変動が将来深刻な事態に発展することが予想される中、グローバル・プラットフォームの働きかけを受けて多くの国が防災対策に乗り出し、早期警戒システムの設置や教育・啓発活動など様々な取組を打ち出して、防災意識の向上とリスクの軽減に努めています。その代表的なものが「兵庫行動枠組み2005-2015」で、この取組は今や災害リスク軽減とコミュニティの防災力強化に向けたグローバルな枠組みとなっています。

一 本 論

防災力を強化し、安全重視の文化を構築する上で欠かせない対策が教育・啓発活動です。現在、世界、地域、国の各レベルで「災害の日」が設けられ、人々の意識向上がはかられています。

グローバルレベルでは、「国際防災の10年」(1990 - 1999)の間に、国連総会により、10月の第2水曜日を「国際防災の日」とすることが決定され、防災、減災、災害準備に向けた機運を世界的に盛り上げてゆこうということになりました。

ASEAN地域では、国、地域、世界レベルで足並みをそろえて行動し、域内の安全性を高めることを目的に、2004年12月に加盟各国の災害管理担当大臣が「国際防災の日」にちなんで「ASEAN防災の日」を設けることを決議しています。

さらに国内レベルでは、タイをはじめとする各国が政府の認可を受けてそれぞれの災害の日を設けています。タイでは南部の6つの県が津波にのまれた12月26日を「防災の日」と定めるとともに、域内でも指導力を発揮してASEAN防災の日の推進に当たっています。

2008年災害の日にちなんだタイの取組

国際防災の日(IDDR)と併せてASEAN防災の日(ADDM)の催しを企画

タイは、2008年ASEAN防災の日と国際防災の日に併せて、ASEAN災害管理委員会、ASEAN事務局、国連国際防災戦略(UNISDR)とともにASEAN地域絵画コンテストを共催しました。「安全な地域づくり—病院、学校、私の夢の家」というコンテストのテーマには、自分たちの暮らす地域が災害の危機に瀕していること、適切な災害リスク緩和策を講じれば被害を抑えることができること、そして安全で防災力に富んだ地域づくりというASEANのビジョンを実現するためには安全な学校、病院、家屋を建てるのが重要であることをASEAN地域の学齢期の子どもたちに分かってもらい、防災意識を高めて欲しいという思いが込められています。

このコンテストでは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国から各国を代表する18の作品が地域審査委員会(RRW)のもとに届けられました。

2008年9月18日、バンコクでRCCの会合が開かれ、ASEAN域内の5人の入選者が決定しました。最優秀賞に選ばれたのはタイの作品で、以下フィリピン(2等・3等)、インドネシア(4等)、ブルネイ(5等)が続き、上位3作品にはそれぞれ1000米ドル、500米ドル、300米ドルの賞金と表彰状が、

4等と5等には表彰状が贈られました。作品の著作権はASEAN 災害管理委員会に帰属します。



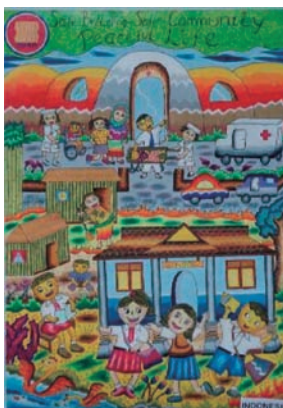
最優秀賞 タイ



2等フィリピン



3等フィリピン



4等インドネシア



5等ブルネイ

最優秀賞受賞者をはじめとする入賞者たちは2008年ASEAN防災の日と国際防災の日の記念行事に招待されました。当初は2008年10月8日にタイ、バンコクの国連会議センター（UNCC）で表彰式が行われる予定でしたが、その頃タイの政局が混乱していたために、表彰式は内務省防災局に会場を移して執り行われました。



防災の日

2008年12月26日、タイの災害管理担当機関である内務省防災局と国家安全協議会事務局により、防災の日の催しが行われました。その目的は以下の通りです。

1. 国民の意識を向上し、防災と災害準備を広く呼びかける。
2. 「安全意識」「安全重視の文化」を醸成する。

防災の日を記念して、国民の啓発と安全意識の向上を目的に政府機関、地域団体、NGOや各種関連機関などが様々な活動を展開し、催しに参加しました。また地方部（75の県）とバンコクでも多くの催しが行われました。以下にその一部を紹介します。

交通安全キャンペーン



防災・減災展示会



緊急対応・救助活動の実演



防災・災害準備に関するワークショップ；自治体、学術機関、研究機関の表彰；防災・減災活動で優秀な成果をあげた民間防衛ボランティアの表彰



— 結 論

防災局では、持続可能で安全な社会を実現するためには、教育・啓発活動を推進することが必要であるとの認識に立ち、様々なプログラムを展開してきました。具体的には、コミュニティに根差した災害リスク管理計画や「Mr. Warning」制度を実施したり、様々な災害について解説したハンドブックやパンフレットを作成するなどして、社会の意識向上と災害リスクの軽減に努めています。

— 連 絡 先

Luckana Manimmanakorn
Chief of International Cooperation
Research and International Cooperation Bureau
Disaster Prevention and Mitigation
Ministry of Interior, Thailand
Phone: 662-637-3654
Fax: 662-243-5279
E-mail: mluckana@yahoo.com